



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月24日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8070 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.tscom.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 章
 問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 竹田 洋
 TEL (03)6716-7618

決算取締役会開催日 平成17年11月24日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月 9日 単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	90,943	(1.0)	524	(70.8)	637	(51.0)
16年9月中間期	90,029	(△10.0)	307	(△7.6)	422	(9.7)
17年3月期	188,910		803		944	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	329	(59.1)	12	23
16年9月中間期	206	(37.3)	7	68
17年3月期	476		16	40

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 26,915,989株 16年9月中間期 26,931,687株 17年3月期 26,927,706株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金		(注) 17年9月中間期配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭
	円	銭	円	銭	
17年9月中間期	4	00	—	—	
16年9月中間期	4	00	—	—	
17年3月期	—	—	9	00	

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	32,070	15,277	47.6	567	72
16年9月中間期	29,134	14,243	48.9	528	94
17年3月期	32,433	14,603	45.0	541	19

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 26,910,651株 16年9月中間期 26,928,642株 17年3月期 26,918,816株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 1,767,835株 16年9月中間期 1,749,844株 17年3月期 1,759,670株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	185,000	1,200	620	5	00
				9	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)23円03銭

※ 上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	※1	7,316,633		5,770,741		5,626,608	
受取手形		1,382,779		2,493,730		1,806,243	
売掛金		10,649,443		12,416,261		14,784,702	
有価証券		1,741,872		2,782,589		2,248,492	
棚卸資産		89,759		44,883		45,126	
その他		1,182,486		1,019,519		1,084,918	
貸倒引当金		△106,180		△54,840		△94,720	
流動資産合計		22,256,795	76.4	24,472,885	76.3	25,501,372	78.6
固定資産							
有形固定資産	※2	2,896,386		2,659,087		2,781,717	
建物		1,523,546		1,447,202		1,490,555	
その他		1,372,840		1,211,884		1,291,161	
無形固定資産		28,790		18,659		26,524	
投資その他の資産		3,952,914		4,919,644		4,123,810	
投資有価証券	※1	2,873,496		4,159,317		3,178,679	
その他		1,130,992		808,785		999,348	
貸倒引当金		△51,574		△48,458		△54,217	
固定資産合計		6,878,091	23.6	7,597,390	23.7	6,932,052	21.4
資産合計		29,134,887	100.0	32,070,276	100.0	32,433,425	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		2,503,878		2,657,262		2,687,290	
買掛金		3,954,902		6,820,859		4,041,813	
受託販売		4,557,363		3,340,494		6,218,392	
短期借入金		1,565,000		1,570,000		1,570,000	
未払法人税等		278,126		243,841		382,934	
賞与引当金		255,800		280,700		266,900	
その他		649,813		627,358		1,372,943	
流動負債合計		13,764,884	47.2	15,540,516	48.5	16,540,273	51.0
固定負債							
長期借入金		—		15,000		20,000	
退職給付引当金		698,619		620,897		759,181	
役員退職慰労引当金		230,251		127,538		308,491	
その他		197,381		488,706		202,267	
固定負債合計		1,126,252	3.9	1,252,143	3.9	1,289,939	4.0
負債合計		14,891,137	51.1	16,792,660	52.4	17,830,213	55.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,443,284	11.8	3,443,284	10.7	3,443,284	10.6
資本剰余金							
資本準備金		2,655,431		2,655,431		2,655,431	
資本剰余金合計		2,655,431	9.1	2,655,431	8.3	2,655,431	8.2
利益剰余金							
利益準備金		385,566		385,566		385,566	
任意積立金		6,774,555		6,973,940		6,774,555	
中間(当期)未処分利益		895,869		1,018,103		1,057,895	
利益剰余金合計		8,055,991	27.7	8,377,611	26.1	8,218,017	25.4
土地再評価差額金		139,534	0.5	139,534	0.4	139,534	0.4
その他有価証券評価 差額金		460,072	1.6	1,179,098	3.7	660,976	2.0
自己株式		△510,564	△1.8	△517,344	△1.6	△514,032	△1.6
資本合計		14,243,749	48.9	15,277,616	47.6	14,603,211	45.0
負債資本合計		29,134,887	100.0	32,070,276	100.0	32,433,425	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		90,029,681	100.0	90,943,131	100.0	188,910,066	100.0
売上原価		87,490,586	97.2	88,136,524	96.9	183,548,016	97.2
売上総利益		2,539,095	2.8	2,806,607	3.1	5,362,050	2.8
延払条件付販売利益 繰延戻入額		31,344	0.0	18,677	0.0	51,959	0.0
延払条件付販売利益 繰延額		36,240	0.0	10,400	0.0	50,657	0.0
差引売上総利益		2,534,199	2.8	2,814,884	3.1	5,363,352	2.8
販売費及び一般管理費		2,226,855	2.5	2,289,947	2.5	4,559,679	2.4
営業利益		307,344	0.3	524,936	0.6	803,672	0.4
営業外収益	※1	127,385	0.1	123,363	0.1	162,136	0.1
営業外費用	※2	12,278	0.0	10,354	0.0	21,008	0.0
経常利益		422,451	0.5	637,945	0.7	944,800	0.5
特別利益		335	0.0	49,193	0.1	6,788	0.0
特別損失	※4	4,032	0.0	54,970	0.1	7,075	0.0
税引前中間(当期) 純利益		418,754	0.5	632,168	0.7	944,514	0.5
法人税、住民税及び 事業税		288,514	0.3	229,527	0.3	610,004	0.3
法人税等調整額		△76,660	0.0	73,452	0.0	△142,130	0.1
中間(当期)純利益		206,899	0.2	329,188	0.4	476,640	0.3
前期繰越利益		688,969		688,915		688,969	
中間配当額		—		—		107,714	
中間(当期)未処分利益		895,869		1,018,103		1,057,895	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法
2 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(時価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 リース用資産 機械装置 車両運搬具 建物 器具備品 無形固定資産	<p>リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法 法人税法による定率法 法人税法による定額法 法人税法による定額法 法人税法による定額法 法人税法による定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
4 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規則」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税引前中間純利益が16,504千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,540千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、14,540千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,648千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、29,648千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 20,000千円 投資有価証券 119,200千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 5,000千円 入札・契約に対する銀行保証 10,837千円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>入札・契約に対する銀行保証 50,767千円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>入札・契約に対する銀行保証 15,637千円</p>
<p>※2 有形固定資産 減価償却累計額 1,476,255千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 12,448千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 有形固定資産 減価償却累計額 1,684,059千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 _____ 千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 有形固定資産 減価償却累計額 1,586,838千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 _____ 千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,708千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,636千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 116,208千円 無形固定資産 2,285千円 ※4 _____	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,397千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,166千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 123,756千円 無形固定資産 2,280千円 ※4 当中間会計期間において、当社は以下の資産において減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="571 728 960 940"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>地上権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業セグメント区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。また、特定の事業との関連が明確ではない資産については共用資産としております。</p> <p>そのうち、時価が著しく下落している共用資産グループについて、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として16,504千円（建物 9,122千円、地上権 7,382千円）を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価を基準とした正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 18,988千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 18,059千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 233,884千円 無形固定資産 4,521千円 ※4 _____
場所	用途	種類									
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物									
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権									

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

- ・前中間会計期間(平成16年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。
- ・当中間会計期間(平成17年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。
- ・前事業年度(平成17年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

7. 部門別取扱実績表

(単位：百万円)

部門別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当中間期 下段前中間期	構成比	増減額	上段当中間期 下段前中間期	構成比	増減額	上段当中間期 下段前中間期	構成比	増減額
エネルギー 関連部門	27,723 (33,670)	% 49.2 (42.6)	△ 5,946	49,728 (48,748)	% 54.7 (54.1)	979	135,970 (166,403)	% 63.2 (64.8)	△ 30,432
社会環境 関連部門	7,984 (27,784)	14.2 (35.1)	△ 19,800	15,790 (23,998)	17.3 (26.7)	△ 8,207	51,487 (70,162)	23.9 (27.3)	△ 18,674
産業設備 関連部門	20,643 (17,626)	36.6 (22.3)	3,017	25,424 (17,283)	28.0 (19.2)	8,141	27,676 (20,277)	12.9 (7.9)	7,399
合計	56,351 (79,081)	100.0 (100.0)	△ 22,729	90,943 (90,029)	100.0 (100.0)	913	215,134 (256,842)	100.0 (100.0)	△ 41,707
(上記のうち輸 出額)	5,913 (5,157)	10.5 (6.5)	756	8,412 (4,878)	9.3 (5.4)	3,533	3,763 (5,729)	1.8 (2.2)	△ 1,965

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。